



[第62期定時株主総会招集ご通知添付書類]

第62期 報告書

平成27年4月1日から平成28年3月31日まで



社 是

敬天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大 謙虚な心で 仕事にあたり
天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる(LIVING TOGETHER)ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

心をベースに経営する

京セラは、資金も信用も実績もない小さな町工場から出発しました。頼れるものは、なげなしの技術と信じあえる仲間だけでした。会社の発展のために一人ひとりが精一杯努力する、経営者も命をかけてみんなの信頼にこたえる、働く仲間のそのような心信じ、私利私欲のためではない、社員みんなが本当にこの会社で働いてよかったと思う、すばらしい会社でありたいと考えてやってきたのが京セラの経営です。

人の心はうつろいやすく変わりやすいものといわれますが、また同時にこれほど強固なものもないのです。その強い心のつながりをベースにしてきた経営、ここに京セラの原点があります。



名誉会長

稻盛和夫

目次

京セラの経営哲学
ごあいさつ…………… 1

第62期定時株主総会招集ご通知添付書類

事業報告……………	2-23
1. 企業集団の現況に関する事項……………	2
2. 会社の株式に関する事項……………	15
3. 会社役員に関する事項……………	16
4. 会計監査人の状況……………	19
5. 会社の体制及び方針……………	20
連結貸借対照表……………	24
連結損益計算書……………	26
連結純資産変動計算書……………	27
連結キャッシュ・フローの状況(ご参考)…	27
貸借対照表……………	28
損益計算書……………	29
株主資本等変動計算書……………	30
連結計算書類に係る 会計監査人の監査報告書(謄本)……………	31
会計監査人の監査報告書(謄本)……………	33
監査役会の監査報告書(謄本)……………	35
株主メモ……………	37

本招集ご通知添付書類のうち、「連結計算書類の連結注記表」及び「計算書類の個別注記表」につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、当社ウェブサイト(http://www.kyocera.co.jp/ir/s_info.html)に掲載しておりますので、本報告書には記載しておりません。

ごあいさつ

平素は京セラグループに対しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
第62期報告書をお届けするにあたり、ごあいさつ申し上げます。

第62期(当期)においては、スマートフォンや自動車関連市場向けを中心に部品の売上は増加したものの、通信機器関連事業やソーラーエネルギー事業が減収となったことにより、当期の売上高は第61期(前期)を下回りました。営業利益は、電子デバイス関連事業における資産評価の見直し等の影響はあったものの、ファインセラミック応用品関連事業の収益性の改善等により前期に比べ横ばいとなり、税引前当期純利益は保有資産の売却益の計上等により増加しました。しかし、当期純利益は国内の税制改正等による税金費用の減少額が前期を下回ったことにより減少しました。

当期の期末配当金については、上記業績及び当社配当方針を踏まえ1株につき50円を予定しており、既にお支払いしました中間配当金50円と合わせますと、当期の年間配当金は前期と同額の1株につき100円となります。

当期は、次の成長ステージに向けてソフトウェア開発の体制強化を進めるとともに、自動車関連市場等におけるM&Aを実施しました。さらに、一層のシナジー追求に向け、グループ会社の統合等の事業再編を決定しました。第63期(次期)は、さらなるグループの総合力の発揮に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して引き続き一層のご支援、ご高配を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長

久芳 徹夫

代表取締役社長

山口 悟郎

事業報告 (平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

1 企業集団の現況に関する事項

[1] 事業の経過及びその成果

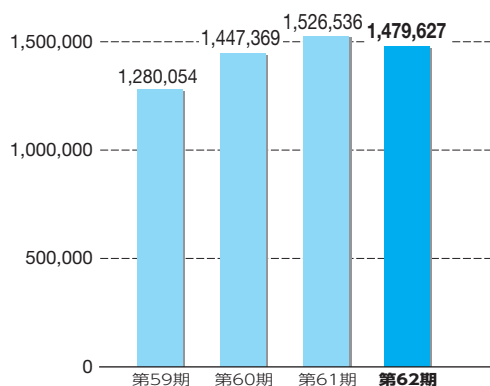
当期における国内経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加は見られた一方、個人消費の減少を主因に低い成長にとどまりました。海外においては、米国経済は雇用の改善や個人消費の伸びを主因に拡大したものの、欧州経済は低成長が続き、中国経済は景気減速が鮮明となりました。

当社の主要市場においては、デジタルコンシューマ機器市場でのスマートフォンの出荷台数の伸びや、自動車市場における中国や米国での販売台数の増加が見られました。

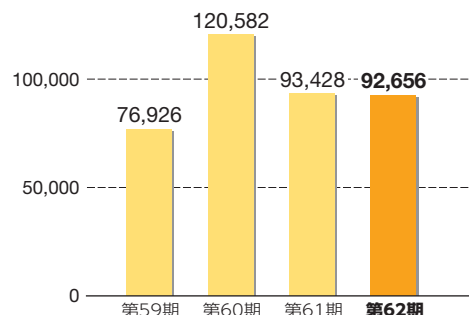
当社においては、スマートフォンや自動車関連市場を中心に電子デバイス関連事業及びファインセラミック部品関連事業の売上は増加したものの、通信機器関連事業やソーラーエネルギー事業を含むファインセラミック応用品関連事業が減収となりました。その結果、当期の売上高は前期を469億9百万円(3.1%)下回る1兆4,796億27百万円となりました。

連結業績ハイライト

売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)

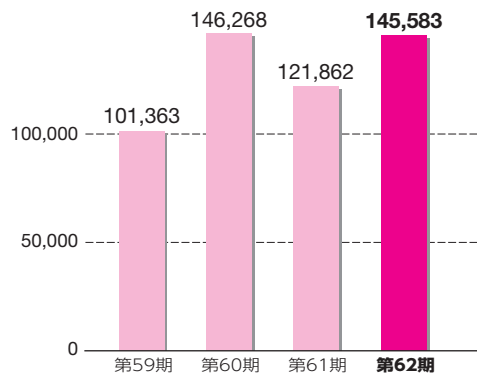


- (注) 1. 本報告書に記載の金額、株式数並びに比率(%)は、表示単位未満を四捨五入しています。
2. 本報告書の写真、グラフ等をご参考として掲載しています。

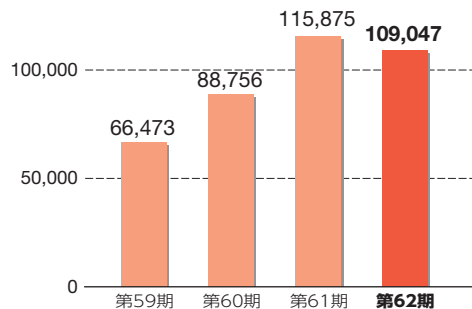
営業利益は、電子デバイス関連事業において営業権の減損をはじめ約230億円の費用を計上した影響はあったものの、ファインセラミック応用品関連事業の原価低減の効果による収益性の改善等により、前期に比べ横ばいの926億56百万円となりました。税引前当期純利益は、保有資産の売却益約200億円を計上したこと等により、前期の1,218億62百万円に比べ237億21百万円(19.5%)増加の1,455億83百万円となりました。

一方、当社株主に帰属する当期純利益は、国内の税制改正に伴う繰延税金資産及び負債の評価替え等による利益押し上げ要因が前期と比較すると減少したことにより、68億28百万円(5.9%)減少の1,090億47百万円となりました。

税引前当期純利益 (百万円)



当社株主に帰属する当期純利益 (百万円)



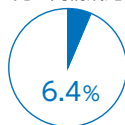
事業セグメント別の状況

ファインセラミック部品関連事業

売上高 950億92百万円
(前期比 4.8%増)

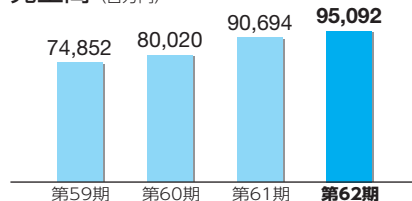
事業利益 157億45百万円
(前期比 2.4%減)

売上高構成比

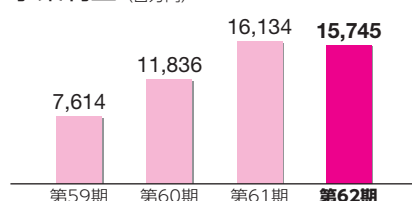


半導体製造装置等の産業機械用部品及びカメラモジュール等の自動車用部品の売上増加を主因に、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。しかし、事業利益は製品ミックスの変化の影響等により横ばいとなりました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



半導体部品関連事業

売上高 2,162億63百万円
(前期比 0.7%減)

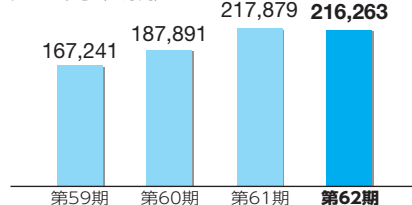
事業利益 289億34百万円
(前期比 14.8%減)

売上高構成比

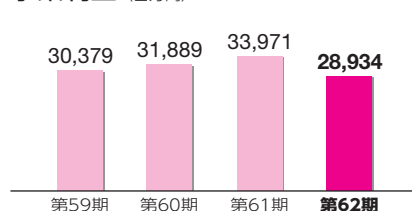


通信インフラ市場向けのパッケージや自動車市場向けのLED用パッケージ等の売上は増加したものの、デジタルコンシューマ機器向けパッケージの売上の減少や製品価格の下落の影響等により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ横ばいとなり、事業利益は減少しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)

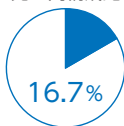


ファインセラミック応用品関連事業

売上高 2,475億16百万円
(前期比 10.8%減)

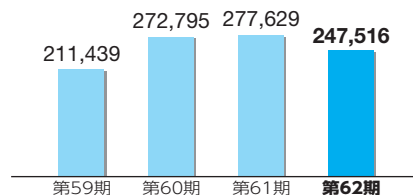
事業利益 163億86百万円
(前期比 418.7%増)

売上高構成比

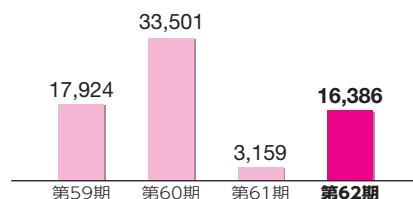


機械工具事業の売上は自動車関連市場を中心に増加しました。一方、ソーラーエネルギー事業は、米国での売上は増加したものの、主要市場である国内での売上が減少したことにより減収となりました。この結果、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。一方、事業利益は、原価低減の効果を主因に大幅に増加しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)

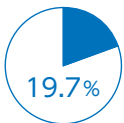


電子デバイス関連事業

売上高 2,909億 2百万円
(前期比 2.4%増)

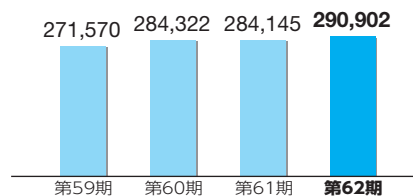
事業利益 109億74百万円
(前期比 68.1%減)

売上高構成比

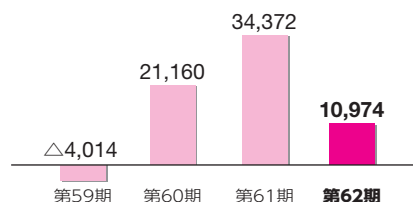


スマートフォン向けのコンデンサや産業機器向けのプリンティングデバイスの売上が増加したことに加え、平成27年9月にグループ入りした日本インター(株)の売上貢献もあり、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。一方、事業利益は、営業権の減損等の費用を計上したことを主因に減少しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



事業セグメント別の状況

通信機器関連事業

売上高 1,709億83百万円
(前期比 16.3%減)

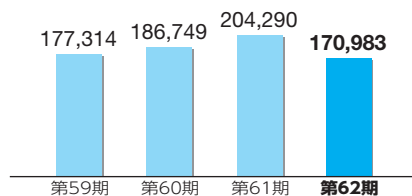
事業利益 △45億58百万円
(前期比 156億54百万円改善)

売上高構成比

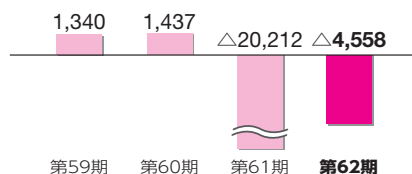


耐久性や耐水性に優れた携帯電話端末の販売は堅調に推移した一方、PHS関連製品やローエンド端末の販売台数の減少により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。減収の影響はあったものの、営業権の減損を計上した前期に比べ事業損失は縮小しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)

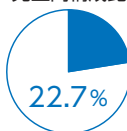


情報機器関連事業

売上高 3,363億 8百万円
(前期比 1.1%増)

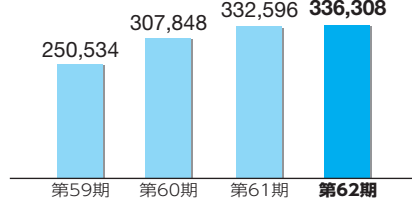
事業利益 271億 6百万円
(前期比 21.6%減)

売上高構成比

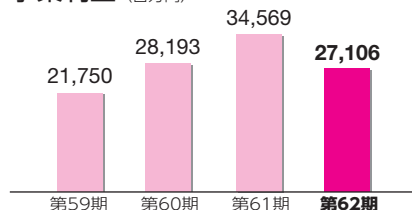


積極的な拡販活動により、複合機及びプリンターの販売台数は増加しました。この結果、当事業セグメントの売上高は前期に比べ増加しました。一方、事業利益は、為替変動の影響による原材料費比率の上昇等により減少しました。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)



その他の事業

売上高 1,677億93百万円
(前期比 3.0%減)

事業利益 115億75百万円
(前期比 69.0%増)

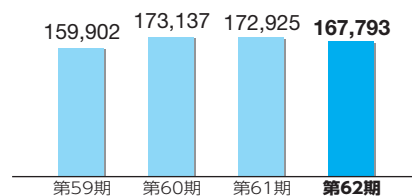
売上高構成比



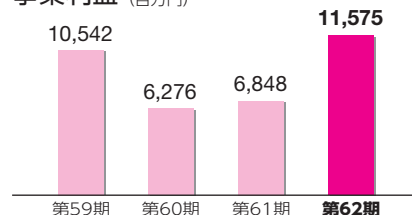
京セラケミカル(株)等の子会社の売上減により、当事業セグメントの売上高は前期に比べ減少しました。一方、事業利益は、資産の売却益を計上したことにより増加しました。

(注) 4ページから7ページに記載の売上高構成比の数値合計は、「調整及び消去」(売上高構成比△3.0%)の項目があるため100%になりません。

売上高 (百万円)



事業利益 (百万円)

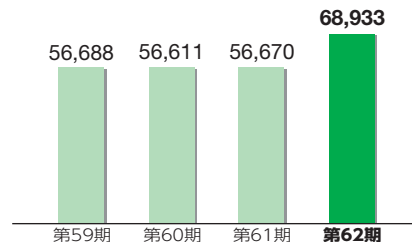


[2] 設備投資の状況

当期は主に、デジタルコンシューマ機器市場及び自動車関連市場向け製品の生産能力の拡大及び生産性向上のための設備投資を行いました。この結果、当期の設備投資金額は、前期に比べ122億63百万円(21.6%)増加の689億33百万円となりました。

所要資金については、主に自己資金を充当しています。

設備投資額 (百万円)



[3] 対処すべき課題

当社は、セラミック等の素材技術から、部品、デバイス・機器、システム・サービスまでの多岐にわたる経営資源をグループ内に有しています。各々の事業やグループ会社との連携を強化することによりグループの総合力を最大限に発揮し、技術の高度化や新製品開発の強化、販売ネットワークを活用した売上拡大、原価低減の推進を図るとともに、一層の経営基盤の強化に努め、「高成長・高収益企業」を目指します。具体的には以下の課題に取り組んでまいります。

① 重点市場での事業拡大

当社は、「情報通信市場」、「自動車関連市場」、「環境・エネルギー市場」並びに「医療・ヘルスケア市場」を重点市場と捉え、この4つの市場での既存事業の拡大及び新規事業の創出により、売上及び利益の拡大を目指します。また、IoT*の普及拡大に向け、さまざまな技術や製品開発の強化を図り、新たな事業機会の獲得に取り組んでまいります。

具体的には、「情報通信市場」においては、引き続きスマートフォン等のデジタルコンシューマ機器の高機能化や多機能化、各種産業における大容量かつ高速伝送等の需要の増加に対応した高付加価値製品の開発及び拡販を図ります。また、独自技術を活用し、差別化を図った通信機器や情報機器の新製品投入及び新市場開拓に努めます。

「自動車関連市場」においては、自動車の電装化や環境対応、自動運転の普及に伴うさまざまな事業機会の獲得に向けて、グループを横断した組織を構築することにより、体制を強化しています。既存製品の用途拡大や新規顧客開拓によるシェアアップに取り組むとともに、技術開発の強化及び客先との協業により新製品開発を加速させてまいります。

「環境・エネルギー市場」においては、太陽光発電システムや燃料電池による創エネルギー、蓄電ユニットによる蓄エネルギー、エネルギーマネジメントシステムによる省エネルギー事業の拡大に取り組んでいます。創った電力の自家消費の高まりに対応し、太陽電池モジュールの変換効率の向上や高効率な燃料電池システムの市場投入、並びに大型蓄電池の販売拡大に努めるとともに、電力の安定供給及び省電力に貢献するためのシステム開発を強化し、事業拡大を図ります。

「医療・ヘルスケア市場」においては、人工関節等の医療材料事業の拡大に加え、素材及び部品からシステムにわたる技術のシナジーの追求及び外部機関との連携により事業機会の獲得を進め、ヘルスケア関連市場における新製品開発の強化及び事業領域の拡大を図ります。

② 経営基盤の強化

当社はさらなる競争力強化に向けて、生産体制の最適化及び生産能力の拡大を図ります。海外においては、ベトナムにおける生産品目の拡大及び増産、並びに徹底した製造原価の低減を追求します。また、国内においては、高度な生産技術力による高付加価値製品の拡大を図ります。さらに、既存事業の強化及び新規事業の創出を図るため、M&Aによる外部の経営資源の活用等、将来の成長のために積極的な事業投資を進めます。

*IoT(アイオーティー):Internet of Things

[4] 財産及び損益の状況の推移

区 分	第59期 平成25年3月期	第60期 平成26年3月期	第61期 平成27年3月期	第62期 (当連結会計年度) 平成28年3月期
売上高 (百万円)	1,280,054	1,447,369	1,526,536	1,479,627
税引前当期純利益 (百万円)	101,363	146,268	121,862	145,583
当社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	66,473	88,756	115,875	109,047
基本的1株当たり当社株主に 帰属する当期純利益 (円)	181.18	241.93	315.85	297.24
総資産額 (百万円)	2,282,853	2,636,704	3,021,184	3,095,049
株主資本 (百万円)	1,646,157	1,910,083	2,215,319	2,284,264
1株当たり株主資本 (円)	4,486.91	5,206.48	6,038.57	6,226.58

(注) 1. 当社は米国会計基準に基づき連結計算書類を作成しています。

- 基本的1株当たり当社株主に帰属する当期純利益は期中平均発行済株式数(自己株式控除後)により、1株当たり株主資本は期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しています。
- 当社は、平成25年10月1日に普通株式1株を2株に分割する株式分割を実施したことにより、1株当たり情報については、米国において一般に認められた会計原則における1株当たり利益に係る基準に準拠し、当該株式分割を第59期の期首(平成24年4月1日)に実施したものと仮定した情報を記載しています。
- 第59期は、デジタルコンシューマ機器向け部品や国内での太陽光発電システムの需要増加に加え、円安による影響もあり、売上高は前期に比べ増加しました。当社株主に帰属する当期純利益は、AVX CORPORATIONが環境汚染浄化費用を追加計上したことが影響し、前期に比べ減少しました。
- 第60期は、スマートフォンを中心としたデジタルコンシューマ機器向け部品や国内での太陽光発電システムの需要増、並びに海外での情報機器の売上増により、売上高は前期に比べ増加し、過去最高となりました。当社株主に帰属する当期純利益は、増収効果や生産性の向上に加え、前期にはAVX CORPORATIONが環境汚染浄化費用を計上していたこともあり増加しました。
- 第61期は、デジタルコンシューマ機器向け部品及び自動車関連部品等の売上増により、売上高は前期に引き続き過去最高を更新しました。当社株主に帰属する当期純利益は、資産評価の見直しに伴う損失を計上した一方で、国内の税制改正に伴う繰延税金資産/負債の評価替え等による利益押し上げ要因があったことから、前期に比べ増加しました。
- 当期は、前記「[1]事業の経過及びその成果」に記載のとおりです。

[5] 主要な事業内容 (平成28年3月31日現在)

京セラグループは、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、その製品は極めて多品目にわたっています。なお、主要なものは次のとおりです。

ファインセラミック部品関連事業

産業機械や情報通信、自動車等のさまざまな産業分野に幅広くセラミック部品を供給しています。



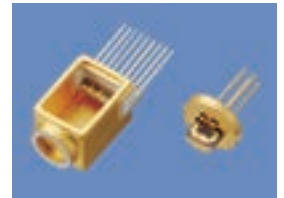
産業機械用セラミック部品

主要製品・事業

半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置用部品
情報通信用部品、一般産業機械用部品
サファイア基板、自動車用部品

半導体部品関連事業

電子部品やICを保護するパッケージ、それらを電子機器に実装するための高密度な多層プリント配線板を供給しています。



光通信用部品

主要製品・事業

セラミックパッケージ
有機多層パッケージ
多層プリント配線板

ファインセラミック応用品関連事業

ソーラーエネルギー関連製品や切削工具、医科用・歯科用インプラント、宝飾品、セラミックナイフ等のファインセラミック応用商品を供給しています。



住宅用太陽光発電システム

主要製品・事業

太陽光発電システム、蓄電システム
切削工具、マイクロドリル
医科用・歯科用インプラント
宝飾品、ファインセラミック応用商品

電子デバイス関連事業

通信・情報機器やデジタル家電、産業機器等、幅広い分野にさまざまな電子部品やデバイスを供給しています。



各種電子部品

主要製品・事業

コンデンサ、SAWデバイス
コネクタ、水晶部品
液晶ディスプレイ
プリンティングデバイス
パワー半導体製品(ディスクリート、パワーモジュール)

通信機器関連事業

高機能かつ耐久性に優れたスマートフォンや使いやすさにこだわった携帯電話端末等を国内外に供給しています。



スマートフォン 携帯電話

主要製品・事業

スマートフォン、携帯電話端末
PHS関連製品
M2M通信モジュール

情報機器関連事業

環境性と経済性に優れたプリンターと複合機の幅広いラインアップに加え、お客さまの経営課題を個々に解決するソリューションを提供しています。



複合機 プリンター

主要製品・事業

モノクロ及びカラーのプリンター・複合機
広幅複合機
ドキュメントソリューション事業
ソフトウェア、サプライ製品

その他の事業

主に情報通信サービス事業や半導体関連材料、化成材料事業を展開しています。



ITマネジメントセンター
(情報通信サービス事業)

主要製品・事業

情報通信サービス事業、エンジニアリング事業
経営コンサルティング事業
半導体関連材料、化成材料
不動産賃貸事業

さらに詳しくお知りになりたい方は
当社ホームページをご覧ください。



<http://www.kyocera.co.jp>

[6] 重要な子会社の状況 (平成28年3月31日現在)

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
京セラサーキットソリューションズ株式会社 ^(注)	4,000 (百 万 円)	100.00 %	有機多層パッケージ及び多層プリント配線板の開発、製造並びに販売
株式会社京セラソーラーコーポレーション ^(注)	310 (百 万 円)	100.00	ソーラー機器の販売
京セラメディカル株式会社	2,500 (百 万 円)	100.00	医療材料の開発、製造並びに販売
京セラコネクタプロダクツ株式会社	400 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラクリスタルデバイス株式会社	16,318 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラディスプレイ株式会社	4,075 (百 万 円)	100.00	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
京セラドキュメントソリューションズ株式会社	12,000 (百 万 円)	100.00	情報機器の開発及び製造
京セラコミュニケーションシステム株式会社	2,986 (百 万 円)	76.30	情報通信サービス等の提供
京セラケミカル株式会社 ^(注)	10,172 (百 万 円)	100.00	半導体関連材料等の開発、製造並びに販売
上海京セラ電子有限公司	17,321 (百 万 円)	100.00	セラミック関連製品の製造
東莞石龍京セラ有限公司	472,202 (千 香 港 港 幣)	90.00	切削工具及び電子デバイス関連製品等の製造
京セラ(中国)商貿有限公司	10,000 (千 米 港 幣)	90.00	セラミック関連製品及び切削工具等の販売
京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司	30,200 (千 米 港 幣)	90.00	ソーラー機器の製造
KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.	28,000 (千 米 港 幣)	100.00	通信機器の製造
KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.	105 (千 米 港 幣)	100.00	セラミック関連製品、ソーラー機器並びに電子デバイス関連製品等の販売
KYOCERA INTERNATIONAL, INC.	34,850 (千 米 港 幣)	100.00	北米地域の子会社に対する持株会社としての出資及び経営指導
AVX CORPORATION	1,763 (千 米 港 幣)	69.06	電子デバイス関連製品の開発、製造並びに販売
KYOCERA FINECERAMICS GmbH	1,687 (千 ユ ー ロ)	100.00	セラミック関連製品及び電子デバイス関連製品等の販売

(注) 平成28年4月1日付で、次のとおり事業再編を行っております。

京セラサーキットソリューションズ株式会社及び京セラケミカル株式会社を当社へ吸収合併。

株式会社京セラソーラーコーポレーションの太陽光発電機器の販売事業の会社分割及び当社による承継。

[7] 主要拠点 (平成28年3月31日現在)

本 社: 京都市伏見区竹田烏羽殿町6番地

国内の主要拠点

当 社

北海道北見工場

福島棚倉工場

長野岡谷工場

三重伊勢工場

滋賀蒲生工場

滋賀八日市工場

滋賀野洲工場

鹿児島川内工場

鹿児島国分工場

鹿児島隼人工場

横浜事業所

大阪大東事業所

中央研究所(京都府)

総合研究所(鹿児島県)

京セラサーキットソリューションズ株式会社(京都府)

株式会社京セラソーラーコーポレーション(京都府)

京セラメディカル株式会社(大阪府)

京セラコネクタプロダクツ株式会社(神奈川県)

京セラクリスタルデバイス株式会社(山形県)

京セラディスプレイ株式会社(滋賀県)

日本インター株式会社(神奈川県)

京セラドキュメントソリューションズ株式会社(大阪府)

京セラドキュメントソリューションズジャパン株式会社(東京都)

京セラコミュニケーションシステム株式会社(京都府)

京セラケミカル株式会社(東京都)

京セラオペテック株式会社(東京都)

京セラ興産株式会社(東京都)

株式会社ホテル京セラ(鹿児島県)

株式会社ホテルプリンセス京都(京都府)

海外の主要拠点

上海京セラ電子有限公司(中国)

京セラ(天津)太陽エネルギー有限公司(中国)

東莞石龍京セラ有限公司(中国)

京セラ(中国)商貿有限公司(中国)

京セラドキュメントテクノロジー(東莞)有限公司(中国)

韓国京セラ精工株式会社(韓国)

京セラ韓国株式会社(韓国)

KYOCERA TELECOM EQUIPMENT (MALAYSIA) SDN. BHD.(マレーシア)

KYOCERA ASIA PACIFIC PTE. LTD.(シンガポール)

KYOCERA VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)

KYOCERA DOCUMENT TECHNOLOGY VIETNAM CO., LTD.(ベトナム)

KYOCERA INTERNATIONAL, INC.(米国)

KYOCERA INDUSTRIAL CERAMICS CORPORATION(米国)

KYOCERA AMERICA, INC.(米国)

KYOCERA SOLAR, INC.(米国)

KYOCERA PRECISION TOOLS, INC.(米国)

KYOCERA COMMUNICATIONS, INC.(米国)

AVX CORPORATION(米国)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS AMERICA, INC.(米国)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS EUROPE B.V.(オランダ)

KYOCERA DOCUMENT SOLUTIONS DEUTSCHLAND GmbH(ドイツ)

TA TRIUMPH-ADLER GmbH(ドイツ)

KYOCERA FINECERAMICS GmbH(ドイツ)

KYOCERA UNIMERCO A/S(デンマーク)

[8] 従業員の状況 (平成28年3月31日現在)

① 当社グループの従業員の状況

事業の種類別セグメントの名称	従業員数	前期末比増減
ファインセラミック部品関連事業	3,185名	51名増
半導体部品関連事業	8,249名	407名減
ファインセラミック応用品関連事業	7,932名	342名増
電子デバイス関連事業	20,237名	205名減
通信機器関連事業	4,240名	92名増
情報機器関連事業	17,311名	1,169名増
その他の事業	6,524名	15名増
本社部門	1,551名	13名減
合 計	69,229名	1,044名増

(注) 従業員数は就業人員数です。

② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
14,146名	120名増	41.1歳	17.8年

(注) 従業員数は就業人員数です。

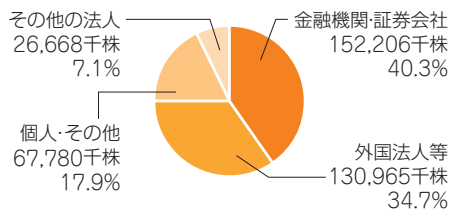
2 | 会社の株式に関する事項 (平成28年3月31日現在)

[1] 発行可能株式総数 600,000,000株

[2] 発行済株式総数 377,618,580株
(うち自己株式数 10,761,503株)

[3] 株主数 57,785名

■所有者別株式分布状況



[4] 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,362	9.91
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	24,239	6.61
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	18,924	5.16
株式会社京都銀行	14,436	3.94
稲盛 和夫	11,212	3.06
公益財団法人稲盛財団	9,360	2.55
ケイアイ興産株式会社	7,099	1.94
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	6,380	1.74
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,364	1.46
京セラ自社株投資会	5,348	1.46

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3 会社役員に関する事項

[1] 取締役及び監査役の氏名等 (平成28年3月31日現在)

地 位	氏 名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役会長	久 芳 徹 夫	
代表取締役副会長	前 田 辰 巳	技術担当
代表取締役社長	山 口 悟 郎	執行役員社長
取 締 役	石 井 健	執行役員専務、機械工具事業本部長
取 締 役	触 浩	執行役員専務、自動車部品事業本部長
取 締 役	伊 達 洋 司	執行役員専務 京セラコネクタプロダクツ株式会社代表取締役社長
取 締 役	大 田 嘉 仁	執行役員常務 京セラコミュニケーションシステム株式会社代表取締役会長
取 締 役	青 木 昭 一	執行役員常務、経理財務本部長
取 締 役	小野寺 正	KDDI株式会社取締役会長
取 締 役	溝 端 浩 人	溝端公認会計士事務所代表
常 勤 監 査 役	鹿 野 好 弘	
常 勤 監 査 役	前 耕 司	
監 査 役	西 枝 攻	弁護士
監 査 役	安 田 喜 憲	立命館大学環太平洋文明研究センター長
監 査 役	稲 田 二 千 武	ファミリーイナダ株式会社代表取締役社長
監 査 役	古家野 泰 也	弁護士

(注) 1. 当期におけるその他の重要な兼職の状況

- (1) 代表取締役会長 久芳徹夫氏は、AVX CORPORATIONの取締役会長を、代表取締役副会長 前田辰巳、代表取締役社長 山口悟郎 及び 取締役 青木昭一の各氏は、同社の取締役を務めております。
- (2) 代表取締役会長 久芳徹夫氏は、KDDI株式会社の社外取締役を務めております。
- (3) 取締役 小野寺 正氏は、沖縄セルラー電話株式会社の取締役及び株式会社大和証券グループ本社の社外取締役を務めております。また、平成27年6月17日までKDDI株式会社の代表取締役会長を務めていました。
- (4) 取締役 溝端浩人氏は、山喜株式会社及び株式会社日本エスコンの社外取締役(監査等委員)を務めております。
- (5) 監査役 古家野泰也氏は、平成28年2月1日まで弁護士法人 古家野法律事務所の代表を務めていました。

2. 社外役員の重要な兼職先と当社との関係

- (1) 取締役 小野寺 正氏が取締役会長を務めるKDDI株式会社及び同氏が取締役を務める沖縄セルラー電話株式会社と当社との間には、携帯電話端末等の販売等に関する取引関係があります。また、同氏が社外取締役を務める株式会社大和証券グループ本社と当社との間に特別な関係はありません。
 - (2) 取締役 溝端浩人氏が代表を務める溝端公認会計士事務所と当社との間に特別な関係はありません。また、同氏が社外取締役(監査等委員)を務める山喜株式会社及び株式会社日本エスコンと当社との間に特別な関係はありません。
 - (3) 監査役 安田喜憲氏が環太平洋文明研究センター長を務める立命館大学と当社との間には、ファインセラミック応用商品等に関する取引関係がありますが、環太平洋文明研究センターとの取引関係はありません。
 - (4) 監査役 稲田二千武氏が代表取締役社長を務めるファミリーイナダ株式会社と当社との間に特別な関係はありません。
 - (5) 監査役 古家野泰也氏が平成28年2月1日まで代表を務めていた弁護士法人 古家野法律事務所と当社との間に特別な関係はありません。
3. 取締役のうち 小野寺 正 及び 溝端浩人の両氏は、社外取締役であります。また、監査役のうち 安田喜憲、稲田二千武 及び 古家野泰也の各氏は、社外監査役であります。
4. 当社は、取締役 溝端浩人氏 並びに 監査役 安田喜憲、稲田二千武 及び 古家野泰也の各氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定しております。

[2] 当期中に退任した取締役

当期中に退任した取締役は、次のとおりです。

退任時の地位	氏 名	退任時の担当及び重要な兼職の状況	退任理由	退任日
取 締 役	駒 口 克 己	京セラドキュメントソリューションズ株式会社代表取締役副会長	任期満了	平成27年6月24日
取 締 役	山 本 康 行	通信機器担当	任期満了	平成27年6月24日
取 締 役	ジョン・リグビー	KYOCERA INTERNATIONAL, INC. 取締役社長	辞任	平成28年3月21日

[3] 当期に係る取締役及び監査役の報酬等の額

区 分	支給人数	報酬等の額
取 締 役 (うち社外取締役)	12名 (2名)	339百万円 (21百万円)
監 査 役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	83百万円 (25百万円)
合 計	18名	422百万円

- (注) 1. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 当期末現在の取締役は10名(うち社外取締役は2名)、監査役は6名(うち社外監査役は3名)であります。
3. 取締役及び監査役の報酬については、平成21年6月25日開催の第55期定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- [取締役の報酬額(総額)]
 基本報酬: 年額4億円以内(ただし使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない)
 取締役賞与: 年額3億円を上限として当該期の連結当期純利益(※)の0.2%以内
 (※)米国会計基準の変更により、「当社株主に帰属する当期純利益」の表記に変更されております。
- [監査役の報酬額(総額)]
 基本報酬: 年額1億円以内

[4] 社外役員に関する事項

① 当期における社外役員の主な活動状況

地 位	氏 名	主な活動状況
社外取締役	小 野 寺 正	当期の取締役会12回のうち11回に出席し、経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外取締役	溝 端 浩 人	当社取締役就任後の当期の取締役会10回すべてに出席し、公認会計士としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外監査役	安 田 喜 憲	当期の取締役会12回のうち11回に、また監査役会8回すべてに出席し、大学教授としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外監査役	稲 田 二 千 武	当期の取締役会12回すべてに、また監査役会8回すべてに出席し、経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。
社外監査役	古 家 野 泰 也	当期の取締役会12回のうち11回に、また監査役会8回のうち7回に出席し、弁護士及び経営者としての豊富な知識と経験から発言を行っております。

② 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項及び当社定款第28条または第36条の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

4 | 会計監査人の状況

[1] 会計監査人の名称

京都監査法人

[2] 会計監査人に対する報酬等の額

内 容	金 額
当期に係る会計監査人としての報酬等の額	243百万円
当社及び子会社が支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	529百万円

- (注) 1. 当社の海外子会社は、当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法上の会計監査人の監査に対する報酬等の額と金融商品取引法上の監査に対する報酬等の額を区分していないため、「当期に係る会計監査人としての報酬等の額」には、これらの合計金額を記載しております。
3. 監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、過年度の監査内容、監査時間及び監査報酬の内訳や推移を確認の上、当該事業年度の報酬見積りを検討した結果、会計監査人の報酬等について会社法第399条第1項の同意を行っております。

[3] 非監査業務の内容

当社は、米国金融規制改革法1502条に基づき、米国証券取引委員会に提出する紛争鉱物報告書の作成に関する助言業務を、京都監査法人に依頼し、対価を支払っております。

[4] 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会社法第340条第1項に定める解任事由に該当すると判断した場合には、監査役会規則に基づき、会計監査人を解任します。また、会計監査人の適格性、独立性を害する事由の発生により、適正な監査の遂行が困難であると認められる場合には、監査役会は、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案の内容とすることを決定します。

5 | 会社の体制及び方針

当社は取締役会において、次のとおり、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を決議しております。

京セラグループ コーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針

京セラグループは、「敬天愛人」を社是とし、「全従業員のもの心両面の幸福を追求すると同時に、人類、社会の進歩発展に貢献すること」を経営理念に掲げている。

京セラグループは、公平、公正を貫き、良心に基づき、勇気をもって事に当たる。そして、透明性の高いコーポレート・ガバナンス及び内部統制を実現する。

取締役会は、社是及び経営理念をもとにコーポレート・ガバナンス及び内部統制の基本方針を次のとおり定める。

この基本方針は、会社法第362条第5項及び第4項第6号並びに会社法施行規則第100条第1項及び第3項に基づき、当社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、また当社及び京セラグループの業務の適正を確保するための体制の整備に関する方針を示したものである。

I. コーポレート・ガバナンス

1. コーポレート・ガバナンスの方針

取締役会は、京セラグループのコーポレート・ガバナンスを「業務を執行する取締役に健全かつ公平正大に企業を経営させる仕組み」と定義する。

コーポレート・ガバナンスの目的は、経営の健全性及び透明性を維持するとともに、公正かつ効率的な経営を遂行し、京セラグループの経営理念を実現することにある。

取締役会は、京セラグループの経営の根幹をなす企業哲学「京セラフィロソフィ」(注)を、取締役及びグループ内で働く従業員に浸透させ、健全な企業風土を構築していく。取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、コーポレート・ガバナンスを確立する。

(注)「京セラフィロソフィ」は、当社の創業者が自ら培ってきた経営や人生の考え方をまとめた企業哲学であり、人生哲学である。「京セラフィロソフィ」には、「人間として何が正しいか」を物事の根本的な判断基準として、経営の基本的な考え方から日々の仕事の進め方に及ぶ広範な内容を含んでいる。

2. コーポレート・ガバナンス体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、京セラグループの中核会社である当社のコーポレート・ガバナンス体制を下記のとおり定め、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する。また、取締役会は、適宜コーポレート・ガバナンス体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) コーポレート・ガバナンスの機関

取締役会は、コーポレート・ガバナンスの機関として、株主総会で承認された定款の規定に従い、監査役及び監査役会を設置する。また、監査役及び監査役会の監査の実効性を確保するため、取締役は次の事項を遵守する。

① 監査役の職務を補助する従業員に関する事項

(当該従業員の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の当該従業員に対する指示の実効性の確保に関する事項を含む。)

代表取締役は、監査役の要求に応じ、監査役及び監査役会の職務を補助するため監査役会の下に監査役室を設置し、監査役と事前協議のうえ人選した従業員を所属させる。また、当該従業員は当社の就業規則に従うが、当該従業員への指揮命令権は各監査役に属するものとし、異動、処遇(査定を含む)、懲戒等の人事事項については監査役と事前協議のうえ実施するものとする。

② 取締役及び従業員その他の関係者が監査役に報告をするための体制

(報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含む。)

各取締役は、法令、定款違反またはその可能性のある事実を発見した場合並びに京セラグループに著しい損害を及ぼす可能性のある事実を発見した場合には、直ちに監査役会に報告するものとする。また、各取締役は、監査役会規則に基づく監査役または監査役会からの報告の要求については、その要求に応える。

代表取締役は、内部監査部門から監査役へ定期的に内部監査の状況を報告させるほか、監査役から特定の部門に関する業務執行状況の報告を要求された場合は、当該部門から監査役へ直接報告させる。また、代表取締役は、京セラグループの役員及び従業員、取引先をはじめとした全ての関係者が監査役会に直接通報できるよう、監査役会が設ける「京セラ監査役会通報制度」を維持する。

代表取締役は、監査役会に報告した者に対し当該報告をしたことを理由として懲戒や異動など不利な取扱いを行わない。

③ 監査役の職務の執行について生ずる費用または債務の処理に係る方針に関する事項

代表取締役は、監査役会規則に基づく監査役からの費用請求に対しては、その支払いに応じるものとする。

④ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、監査役の監査が実効的に行われることを確保する体制として監査役から次の要求がある場合は、その要求に応える。

- a. 重要な会議への出席
- b. 重要な会議の議事録、重要な稟議書、重要な契約書等の閲覧
- c. 代表取締役との経営全般に関する意見交換等の会合

(2) 京セラフィロソフィ教育

代表取締役は、「京セラフィロソフィ」を京セラグループに浸透させるため、自らを含め、京セラグループの取締役及び従業員を対象とした「京セラフィロソフィ教育」を適宜実施する。

II. 内部統制

1. 内部統制の方針

取締役会は、京セラグループの内部統制を「業務を執行する取締役が、経営理念の実現に向けて、経営方針及びマスタープランを公正に達成するため、組織内に構築する仕組み」と定義する。

取締役会は、「京セラフィロソフィ」の実践を通じ、内部統制を確立する。

2. 内部統制体制

取締役会は、前記 1. の方針のもと、代表取締役に次の体制を整備させる。また、取締役会は、適宜内部統制体制のあるべき姿を求め、この体制を進歩発展させるものとする。

(1) 取締役の職務の執行に係る情報の管理及び保存

代表取締役は、適時適切に情報を開示する体制として「京セラディスクロージャー委員会」を設置するとともに、取締役の職務執行に係る情報を法令及び社内規定に従い、適切に保存する。

(2) 京セラグループにおける損失の危険の管理に関する規程その他の体制、並びに京セラグループの全従業員及び子会社の取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

代表取締役は、京セラグループのリスク管理体制として、リスク管理部門を設置する。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

代表取締役は、京セラグループの内部通報制度として「社員相談室」を設け、従業員が、法令、定款及びその他の社内規定に違反する行為や違反する可能性のある行為について報告することのできる体制を構築する。社員相談室は、受領した報告について、公益通報者保護法に沿って取扱い、適宜必要な対応をとるものとする。また、必要に応じ、諸活動を行う体制を構築する。

(3) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図り、有効かつ効率的に業務を行う。また、業務執行状況を、執行役員から取締役会等へ報告させ、効率的に行われていることを確認できる体制を維持する。

(4) その他京セラグループにおける業務の適正を確保するための体制

前記(1)から(3)に加え、京セラグループの業務の適正を確保し、京セラグループを効率的に運営するための体制として、代表取締役は、京セラグループ経営委員会を設置する。同委員会は、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受ける。また、代表取締役は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようサポートする部門及び京セラグループの業務の適正性を定期的に監査する内部監査部門を設置する。

以上

当社における内部統制に関する整備の状況は次のとおりであります。

- ①平成12年6月に「京セラ行動指針」を制定。
- ②コンプライアンスの強化及び徹底のため、平成12年9月に「リスク管理室」を設置。

- ③平成13年1月に「京セラ経営委員会」を設置(平成14年8月に「京セラグループ経営委員会」に改称)。
- ④平成15年4月に「京セラディスクロージャー委員会」を設置。
- ⑤内部通報制度として、平成15年4月に「社員相談室」を設置。
- ⑥経営の効率性を高めるため、平成15年6月に執行役員制度を導入。
- ⑦当社及び連結子会社の業務を定期的に監査し、当社の取締役及び監査役に監査結果の報告を行う内部監査部門の監査業務に加え、米国企業改革法404条にも対応する組織として、平成17年5月に「グローバル監査部」を設置(平成22年4月にリスク管理室を統合し、「グローバル統括監査部」に組織変更)。
- ⑧平成25年5月に「全社フィロソフィ委員会」を設置。
- ⑨リスクマネジメント体制再構築のため、グローバル統括監査部から総務統轄本部(現 総務人事部)にリスク管理機能を移し、平成26年1月に「リスク管理部」を設置。

【コーポレート・ガバナンス及び内部統制体制の運用状況の概要】

- 当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制体制は、次のとおり適切に運用が行われております。
- ・監査役会は当期8回開催し、昨年7月に決議した監査方針・計画に基づき計画的に監査を実施いたしました。また、代表取締役との経営全般に関する定期的な意見交換会を開催いたしました。監査役職務を補助する従業員の独立性は、基本方針に従い十分に確保されています。監査役に係る費用は監査役会規則に基づく監査計画に沿って年間計画で計上されています。なお当期は計画外の臨時費用の発生はありませんでした。
 - ・内部監査部門であるグローバル統括監査部から監査役への監査報告を当期10回実施しました。監査役からの業務執行状況の報告要求に応じ、監査役が必要とする情報が提供されており、監査役への報告は適切に行われています。
 - ・京セラ監査役会通報制度は、通報者の個人情報機密として管理され、通報者は通報によって不利益を被ることがない体制となっています。
 - ・「京セラディスクロージャー委員会」は、当期5回開催し、適時適切に情報を開示しており、審査結果については当委員会の委員長より代表取締役に報告がなされています。また、取締役会議事録、京セラグループ経営委員会議事録、稟議書等、取締役の職務の執行に係る情報は法令及び社内規定に従い、適切に保存されています。
 - ・取締役会は、社外取締役2名を含む10名で構成されており、当期は12回開催し、京セラグループの重要事項の決定、業務執行状況の監督を行いました。また、執行役員制度により有効かつ効率的に業務を行う運用がなされています。
 - ・「京セラグループ経営委員会」は、当期20回開催し、京セラグループの重要事項を審議し、または報告を受けました。また、各問接部門は、京セラグループ各社が業務を適正かつ効率的に執行できるようなサポートを行いました。
 - ・「全社フィロソフィ委員会」は、当期2回開催しました。当委員会ではフィロソフィ教育方針を策定し、国内においては現場重視のフィロソフィ浸透活動を展開し、海外においても地域の実情や事業形態に応じた教育活動を展開しています。
 - ・リスク管理部は、京セラグループ内で発生した重大な事案が代表取締役に報告される連絡体制を構築しています。
 - ・当社及び京セラグループ各社において「社員相談室」を設け、通報案件について適切に対処しています。
 - ・グローバル統括監査部により法令監査を実施したほか、独占禁止法やインサイダー取引の防止等、各法令の所管部門による遵法教育を実施しています。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在		
(資産の部)				
流動資産	1,457,547	1,434,761	△ 22,786	
現金及び現金等価物	351,363	374,020	22,657	
一年以内償還予定負債証券及び持分証券	95,237	101,566	6,329	
その他短期投資	184,358	213,613	29,255	
受取手形	19,130	22,832	3,702	
売掛金	299,412	266,462	△ 32,950	
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 5,378	△ 5,278	100	
たな卸資産	354,499	327,875	△ 26,624	
その他流動資産	158,926	133,671	△ 25,255	
固定資産	1,563,637	1,660,288	96,651	
投資及び長期貸付金	1,072,040	1,151,533	79,493	
負債証券及び持分証券	1,051,638	1,131,403	79,765	負債証券及び持分証券 株価上昇により、保有 有価証券の時価評価 額が増加しました。
その他長期投資	20,402	20,130	△ 272	
有形固定資産	261,491	264,487	2,996	
土地	59,590	59,914	324	
建物	350,354	344,087	△ 6,267	
機械器具	846,391	841,895	△ 4,496	
建設仮勘定	11,015	18,314	7,299	
減価償却累計額	△ 1,005,859	△ 999,723	6,136	
営業権	102,167	102,599	432	
無形固定資産	56,615	59,106	2,491	
その他資産	71,324	82,563	11,239	
資産合計	3,021,184	3,095,049	73,865	

(注) 連結貸借対照表及び連結損益計算書の前期数値、増減金額並びに主な増減理由はご参考として記載しています。

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在		
(負債の部)				
流動負債	356,251	367,832	11,581	
短期債務	4,129	5,119	990	
一年以内返済予定長期債務	9,441	9,516	75	
支払手形及び買掛金	119,654	115,644	△ 4,010	
設備支払手形及び未払金	59,613	82,758	23,145	
未払賃金及び賞与	59,454	59,959	505	
未払法人税等	17,316	22,847	5,531	
未払費用	53,305	43,525	△ 9,780	
その他流動負債	33,339	28,464	△ 4,875	
固定負債	361,310	353,455	△ 7,855	
長期債務	17,881	18,115	234	
未払退職給付及び年金費用	34,764	46,101	11,337	
繰延税金負債	292,454	271,220	△ 21,234	
その他固定負債	16,211	18,019	1,808	
負債合計	717,561	721,287	3,726	
(純資産の部)				
株主資本	2,215,319	2,284,264	68,945	
資本金	115,703	115,703	—	
資本剰余金	162,695	162,844	149	
利益剰余金	1,502,310	1,571,002	68,692	利益剰余金
累積その他の包括利益	469,673	469,803	130	当期純利益を計上したことを主因に、前期に比べ増加しました。
自己株式	△ 35,062	△ 35,088	△ 26	
非支配持分	88,304	89,498	1,194	
純資産合計	2,303,623	2,373,762	70,139	
負債及び純資産合計	3,021,184	3,095,049	73,865	

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前期	当期	増減金額	主な増減理由
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		
純売上高	1,526,536	1,479,627	△ 46,909	
売上原価	1,137,137	1,093,467	△ 43,670	
売上総利益	389,399	386,160	△ 3,239	
販売費及び一般管理費	277,515	279,361	1,846	
営業権の減損	18,456	14,143	△ 4,313	
営業利益	93,428	92,656	△ 772	
その他収益・費用(△)				
受取利息・配当金	22,783	28,609	5,826	
支払利息	△ 1,718	△ 1,814	△ 96	
為替換算差損益	4,499	3,820	△ 679	
有価証券売却損益	505	20,600	20,095	● 有価証券売却損益 保有有価証券の一部売却により、前期に比べ増加しました。
その他一純額	2,365	1,712	△ 653	
その他収益・費用計	28,434	52,927	24,493	
税引前当期純利益	121,862	145,583	23,721	
法人税等	△ 3,441	31,392	34,833	● 法人税等 国内の税制改正等による税金費用の減少額が前期を下回ったことにより、前期に比べ増加しました。
当期純利益	125,303	114,191	△ 11,112	
非支配持分帰属損益	△ 9,428	△ 5,144	4,284	
当社株主に帰属する 当期純利益	115,875	109,047	△ 6,828	

連結純資産変動計算書／連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

連結純資産変動計算書 (自平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

摘要 (自己株式控除後 発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	株主資本 合計	非支配持分	純資産合計
平成27年3月31日現在残高 (366,861千株)	115,703	162,695	1,502,310	469,673	△ 35,062	2,215,319	88,304	2,303,623
包括利益								
当期純利益			109,047			109,047	5,144	114,191
未実現有価証券評価損益				49,349		49,349	△ 144	49,205
未実現デリバティブ評価損益				△ 116		△ 116	0	△ 116
年金調整額				△ 14,177		△ 14,177	208	△ 13,969
為替換算調整勘定				△ 34,920		△ 34,920	△ 4,422	△ 39,342
当期包括利益						109,183	786	109,969
当社株主への支払配当金			△ 40,355			△ 40,355		△ 40,355
非支配持分への支払配当金							△ 3,629	△ 3,629
自己株式の購入(4千株)					△ 27	△ 27		△ 27
自己株式の売却(0千株)		0			1	1		1
子会社におけるストックオプション		125				125	48	173
その他		24		△ 6		18	3,989	4,007
平成28年3月31日現在残高 (366,857千株)	115,703	162,844	1,571,002	469,803	△ 35,088	2,284,264	89,498	2,373,762

連結キャッシュ・フローの状況 (ご参考)

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	130,767	194,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 93,608	△ 106,809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,992	△ 50,608
現金及び現金等価物に係る換算差額	19,022	△ 13,966
現金及び現金等価物の増加額	16,189	22,657
現金及び現金等価物の期首残高	335,174	351,363
現金及び現金等価物の期末残高	351,363	374,020

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当期	科目	前期	当期
	平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在		平成27年3月31日現在	平成28年3月31日現在
(資産の部)	(2,251,316)	(2,390,223)	(負債の部)	(460,061)	(499,341)
流動資産	704,228	740,580	流動負債	172,538	208,998
現金及び預金	177,734	262,250	買掛金	51,653	51,472
受取手形	3,907	4,441	短期借入金	48,050	57,300
売掛金	177,957	154,346	リース債務	184	159
有価証券	109,608	101,579	未払金	34,062	56,586
商品及び製品	19,839	31,196	未払費用	13,505	14,256
仕掛品	30,612	34,976	未払法人税等	4,915	9,772
原材料及び貯蔵品	56,527	30,875	前受金	174	132
前払費用	217	164	預り金	2,660	3,684
繰延税金資産	16,912	16,495	賞与引当金	13,981	14,079
その他	111,148	104,440	役員賞与引当金	224	218
貸倒引当金	△ 233	△ 182	製品保証引当金	1,285	811
固定資産	1,547,088	1,649,643	返品損失引当金	221	276
有形固定資産	106,417	109,008	その他	1,624	253
建物	26,276	24,188	固定負債	287,523	290,343
構築物	1,584	1,469	リース債務	845	734
機械及び装置	23,335	27,201	繰延税金負債	284,571	287,346
車両運搬具	35	35	製品保証引当金	1,605	1,368
工具、器具及び備品	17,706	18,409	その他	502	895
土地	35,087	34,412	(純資産の部)	(1,791,255)	(1,890,882)
リース資産	935	808	株主資本	1,151,398	1,185,058
建設仮勘定	1,459	2,486	資本金	115,703	115,703
無形固定資産	2,229	5,598	資本剰余金	192,556	192,556
ソフトウェア	496	425	資本準備金	192,555	192,555
リース資産	4	7	その他資本剰余金	1	1
のれん	242	—	利益剰余金	878,201	911,887
その他	1,487	5,166	利益準備金	17,207	17,207
投資その他の資産	1,438,442	1,535,037	その他利益剰余金	860,994	894,680
投資有価証券	1,044,332	1,133,002	特別償却準備金	1,586	1,382
関係会社株式	303,038	293,714	別途積立金	791,137	818,137
関係会社出資金	58,099	60,297	繰越利益剰余金	68,271	75,161
長期貸付金	21,927	36,758	自己株式	△ 35,062	△ 35,088
その他	11,277	11,503	評価・換算差額等	639,857	705,824
貸倒引当金	△ 231	△ 237	その他有価証券評価差額金	639,857	705,824
資産の部合計	2,251,316	2,390,223	負債及び純資産の部合計	2,251,316	2,390,223

(注) 貸借対照表及び損益計算書の前期数値はご参考として記載しています。

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前 期	当 期
	(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
売上高	634,984	592,979
売上原価	549,219	495,496
売上総利益	85,765	97,483
販売費及び一般管理費	63,795	69,336
営業利益	21,970	28,147
営業外収益	61,935	69,888
受取利息及び配当金	56,934	61,473
その他	5,001	8,415
営業外費用	1,314	3,437
支払利息	127	537
その他	1,187	2,900
経常利益	82,591	94,598
特別利益	238	25,751
固定資産処分益	226	363
投資有価証券売却益	11	25,387
その他	1	1
特別損失	825	24,750
固定資産処分損	593	382
関係会社株式評価損	—	24,206
その他	232	162
税引前当期純利益	82,004	95,599
法人税、住民税及び事業税	14,455	19,752
法人税等調整額	△ 132	1,806
当期純利益	67,681	74,041

株主資本等変動計算書

当期 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金	
					特別償却準備金	別途積立金	
当期首残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	1,586	791,137
当期変動額							
特別償却準備金の取崩						△ 204	
別途積立金の積立							27,000
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
自己株式の処分			0	0			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△ 204	27,000
当期末残高	115,703	192,555	1	192,556	17,207	1,382	818,137

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	68,271	878,201	△ 35,062	1,151,398	639,857	639,857	1,791,255
当期変動額							
特別償却準備金の取崩	204	—		—			—
別途積立金の積立	△ 27,000	—		—			—
剰余金の配当	△ 40,355	△ 40,355		△ 40,355			△ 40,355
当期純利益	74,041	74,041		74,041			74,041
自己株式の取得			△ 27	△ 27			△ 27
自己株式の処分			1	1			1
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					65,967	65,967	65,967
当期変動額合計	6,890	33,686	△ 26	33,660	65,967	65,967	99,627
当期末残高	75,161	911,887	△ 35,088	1,185,058	705,824	705,824	1,890,882

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

京セラ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 田 善 隆 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、京セラ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結計算書類を米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成することを認めている会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、会社計算規則第120条の3第3項において準用する同規則第120条第1項後段の規定により米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準で求められる開示項目の一部を省略して作成された上記の連結計算書類が、京セラ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

会計監査人の監査報告書(謄本)

独立監査人の監査報告書

平成28年5月23日

京セラ株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指 定 社 員 公認会計士 松 永 幸 廣 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 鍵 圭 一 郎 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 山 田 善 隆 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、京セラ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書(謄本)

監査報告書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第62期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

(1) 監査役会は、当期の監査方針、監査計画及び各監査役の業務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

(2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、当期の監査方針、監査計画及び業務の分担等に準じて、取締役、内部監査部門であるグローバル統括監査部等及びその他の従業員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。

①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役、グローバル統括監査部及び従業員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、稟議書等の重要な決裁書類等を閲覧し、本社、工場及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、代表取締役会長及び代表取締役社長と定期的に会合をもち、監査上の課題等に関する意見及び情報の交換を行いました。また、子会社については、監査計画に基づき往査を実施するほか、子会社の監査役等との定期的な会合にて子会社の監査状況の報告を受けるとともに、取締役とも意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて重要な会議に出席し、事業の報告を受け、説明を求め、意見を表明いたしました。

②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について、取締役、グローバル統括監査部及び子会社の監査役等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。なお、財務報告に係る内部統制については、取締役、グローバル統括監査部及び京都監査法人から当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に掲げる事項)を「監査に関する品

質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結純資産変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人京都監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月26日

京セラ株式会社 監査役会

常勤監査役 鹿野好弘 ㊟

常勤監査役 前耕司 ㊟

監査役 西枝攻 ㊟

監査役 安田喜憲 ㊟

監査役 稲田二千武 ㊟

監査役 古家野泰也 ㊟

(注) 監査役 安田喜憲、監査役 稲田二千武及び監査役 古家野泰也は、会社法第2条第16号及び会社法第335条第3項に定める社外監査役であります。

以上

株主メモ

● 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
● 株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
● 定時株主総会	6月
● 公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyocera.co.jp)に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
● 上場証券取引所	東京、ニューヨーク
● 単元株式数	100株
● 株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
各種お問い合わせ先	電話番号 0120-094-777(通話料無料) 〔受付時間 9:00~17:00〕 〔土、日、祝祭日、年末年始を除く〕 ホームページ http://www.tr.mufg.jp/daikou/

株式に関するお手続きについて

1. 「住所変更」、「買取・買増請求」、「配当金の受取方法の指定」等の各種お手続きにつきましては、原則として口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)でのお手続きが必要ですので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
2. 「郵便物の発送と返戻に関するご照会」、「未受領の配当金に関するご照会」及び「特別口座に記録された株式に関する各種お手続き」につきましては、上記の三菱UFJ信託銀行株式会社にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行本支店でもお取次ぎいたします。



京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501
電話: 075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



www.facebook.com/kyocera.jp

京セラの情報は、京セラ Facebook ページでもご紹介しています。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。